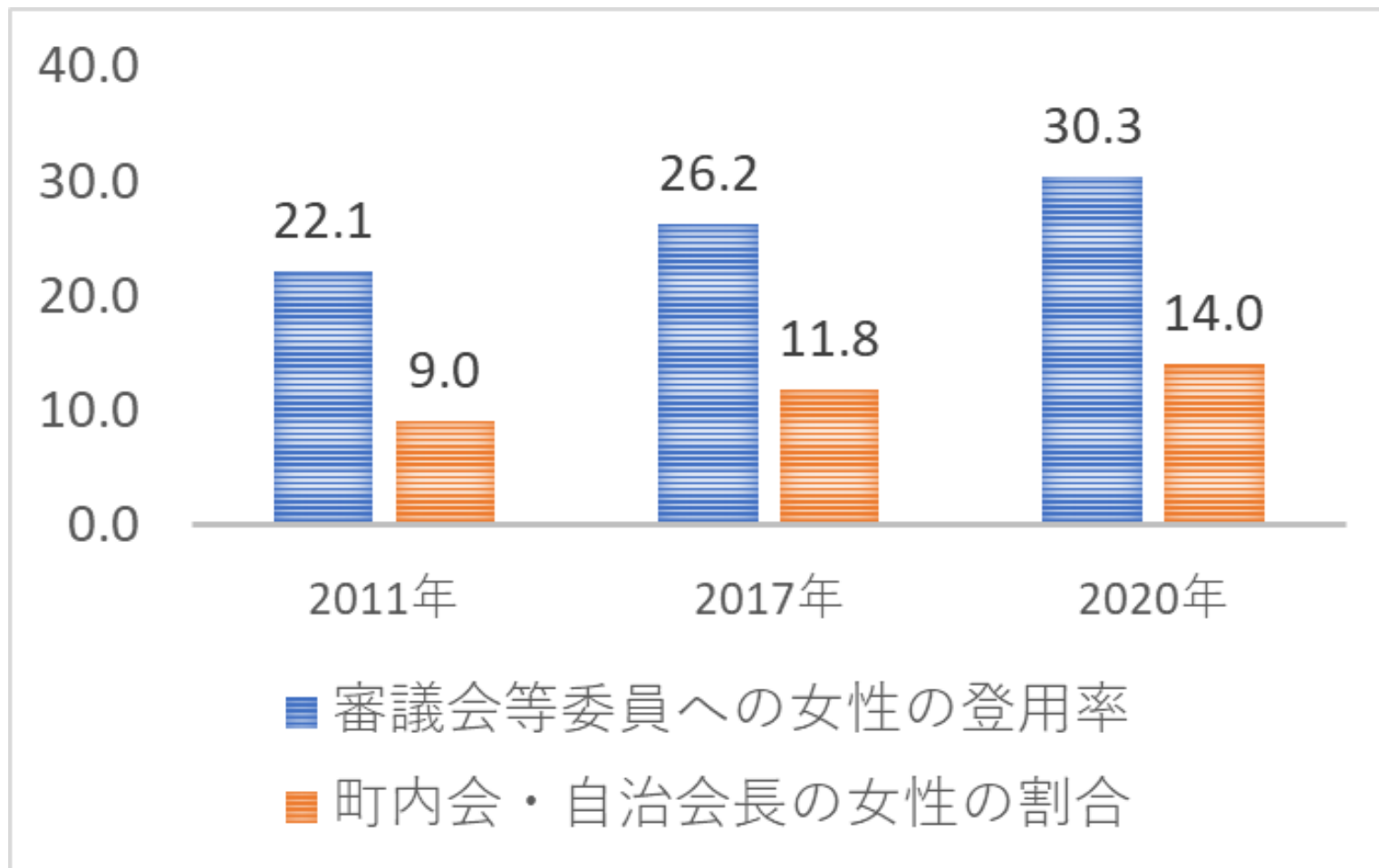


春日井市の**成果**と**課題**

～新たな男女共同参画プランの策定に向けた課題の整理～

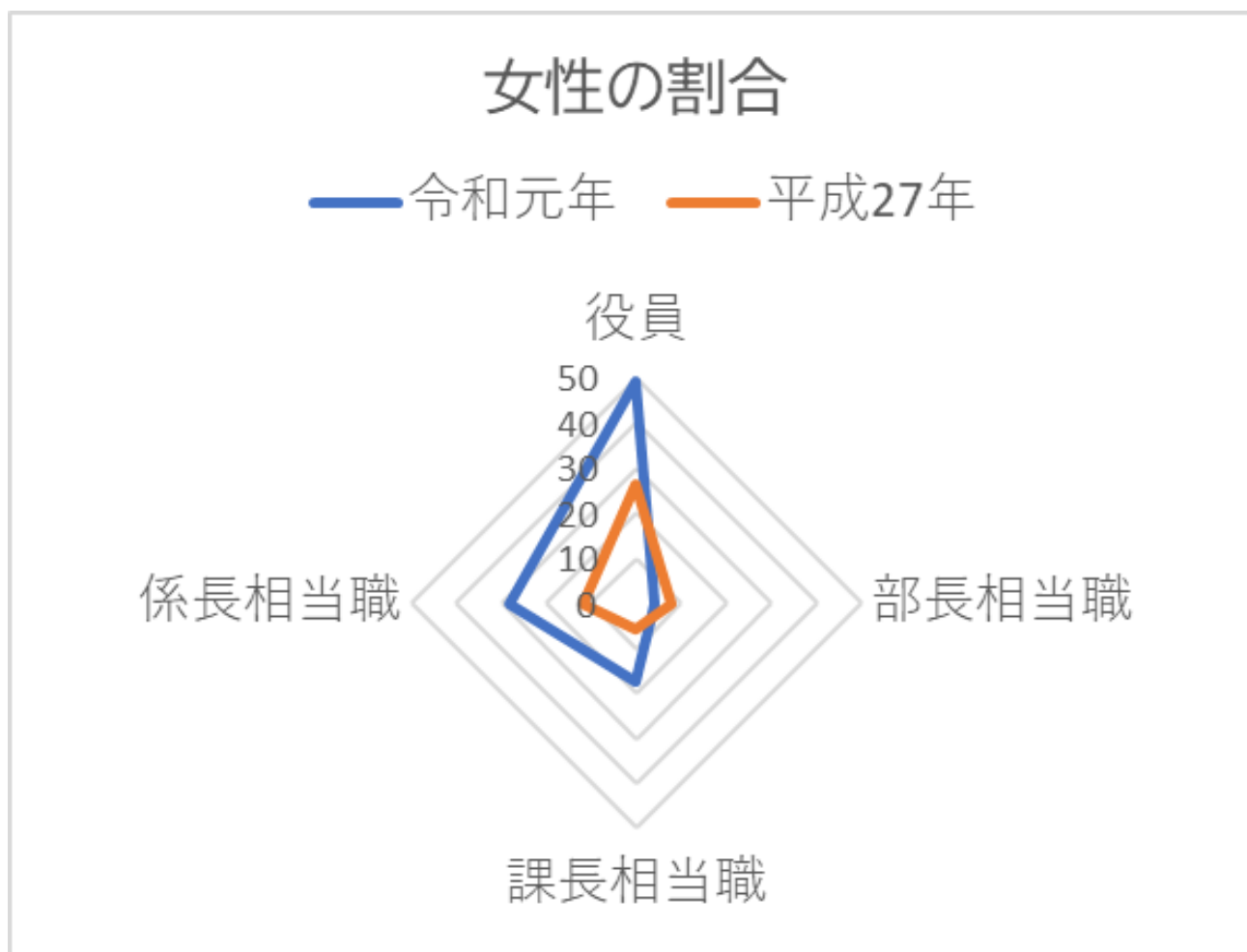
■本審議会等の委員や町内会長等の女性の割合は上昇しています

審議会等委員の女性の割合は目標を達成しました。町内会・自治会長の女性の割合は目標に達していませんが、着実に増加しています。



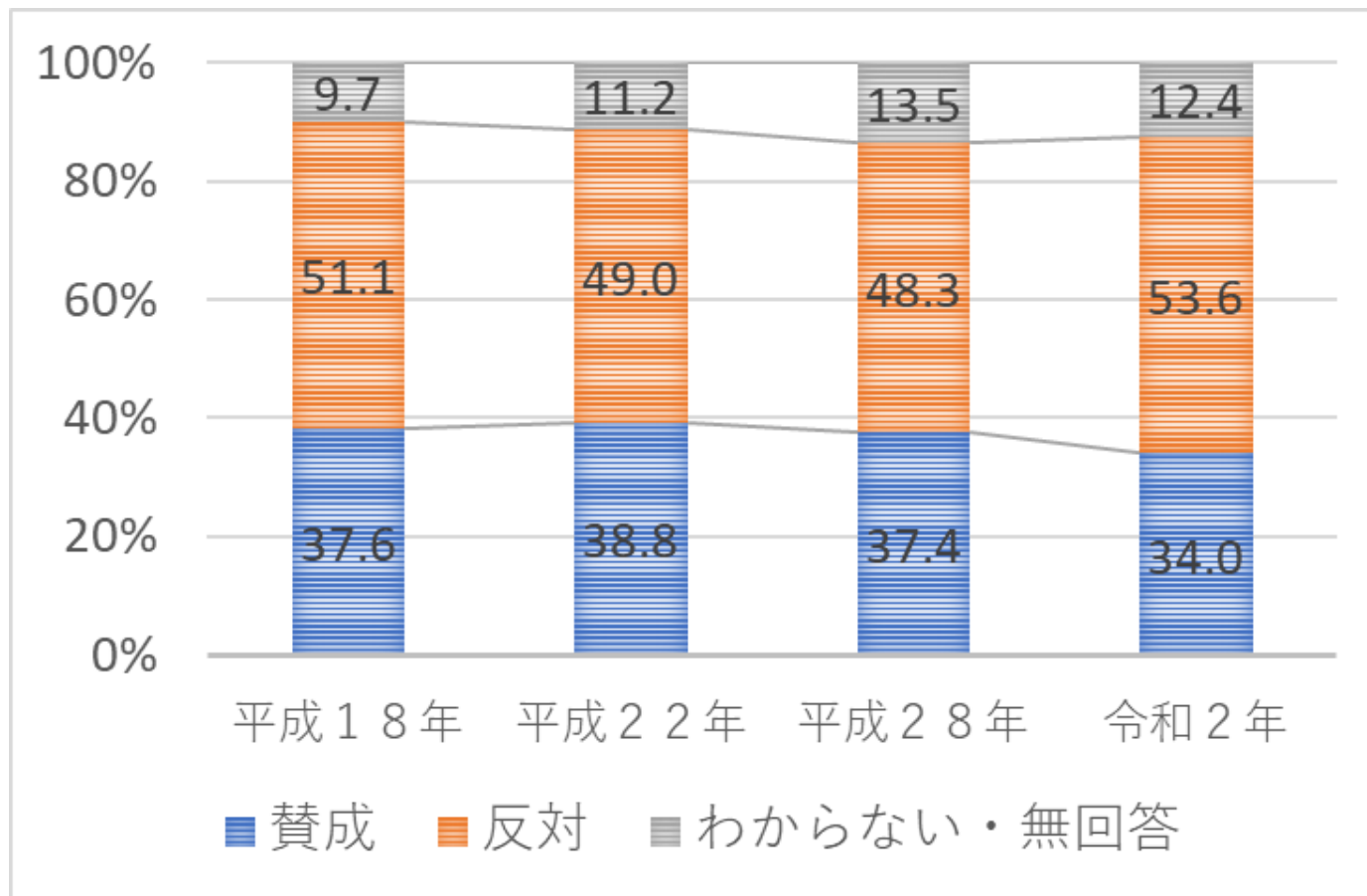
■企業において女性の活躍が推進されています

女性役職者の登用が以前より進み、企業における女性の活躍推進の取組に一定の成果が出ています。



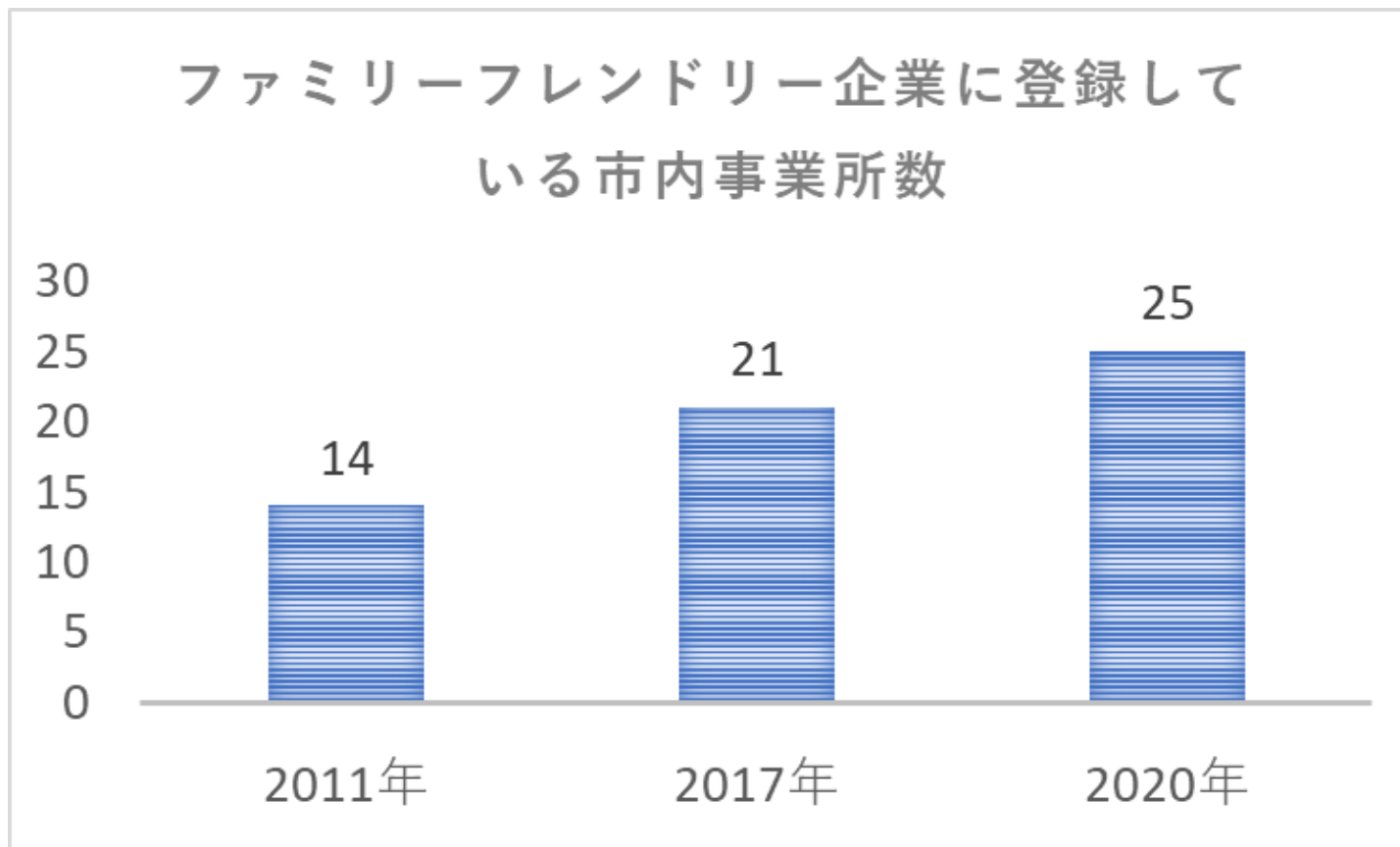
男女共同参画に対する意識は高まっています

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に反対する割合が上昇し、固定的な性別役割分担意識は解消傾向にあります。



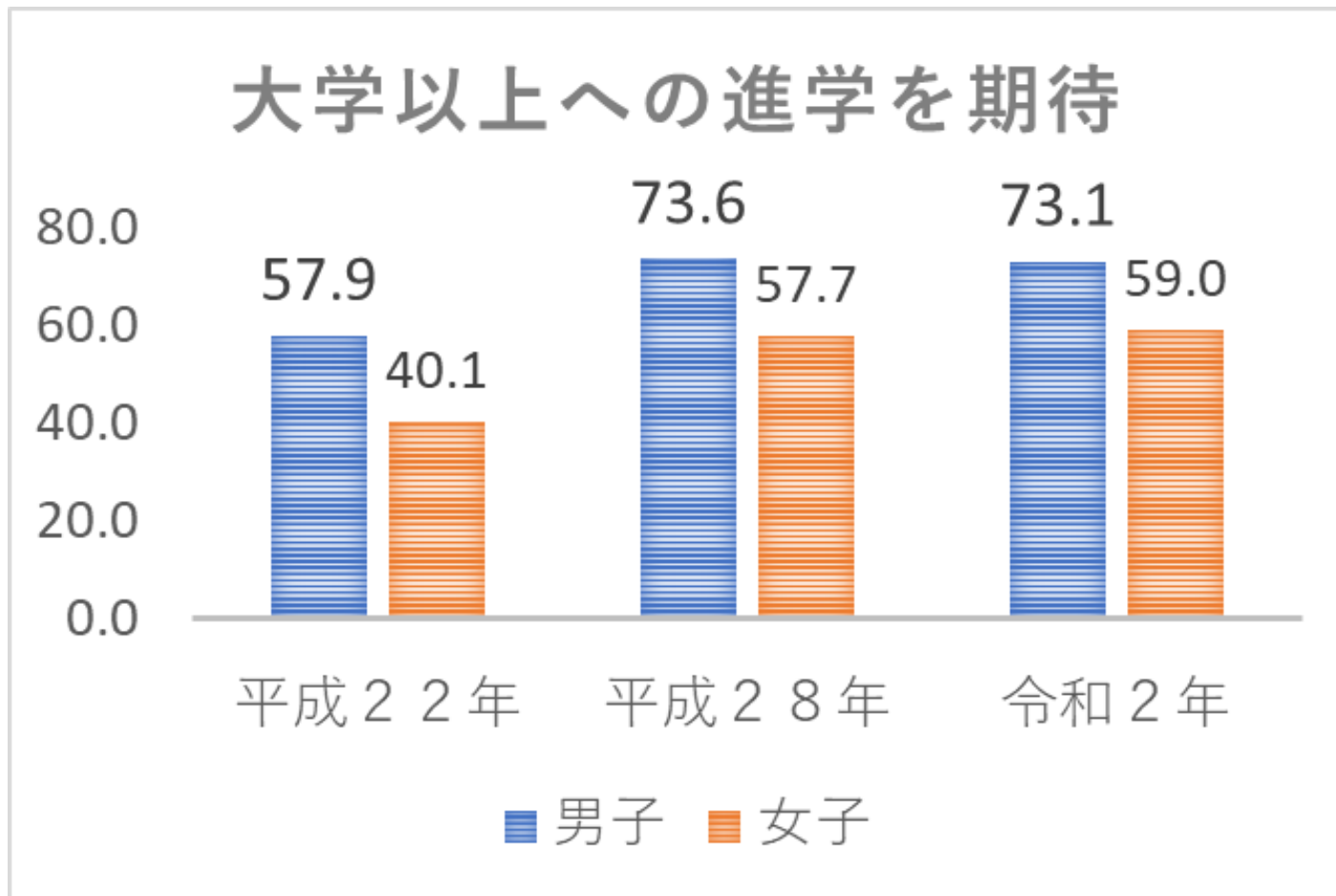
■ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組が進んでいます

市内事業所において、長時間労働の削減や有給休暇の取得推進などの取り組みが行われています。ファミリーフレンドリー企業の数も増加したことから、事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進は着実に進んでいます。



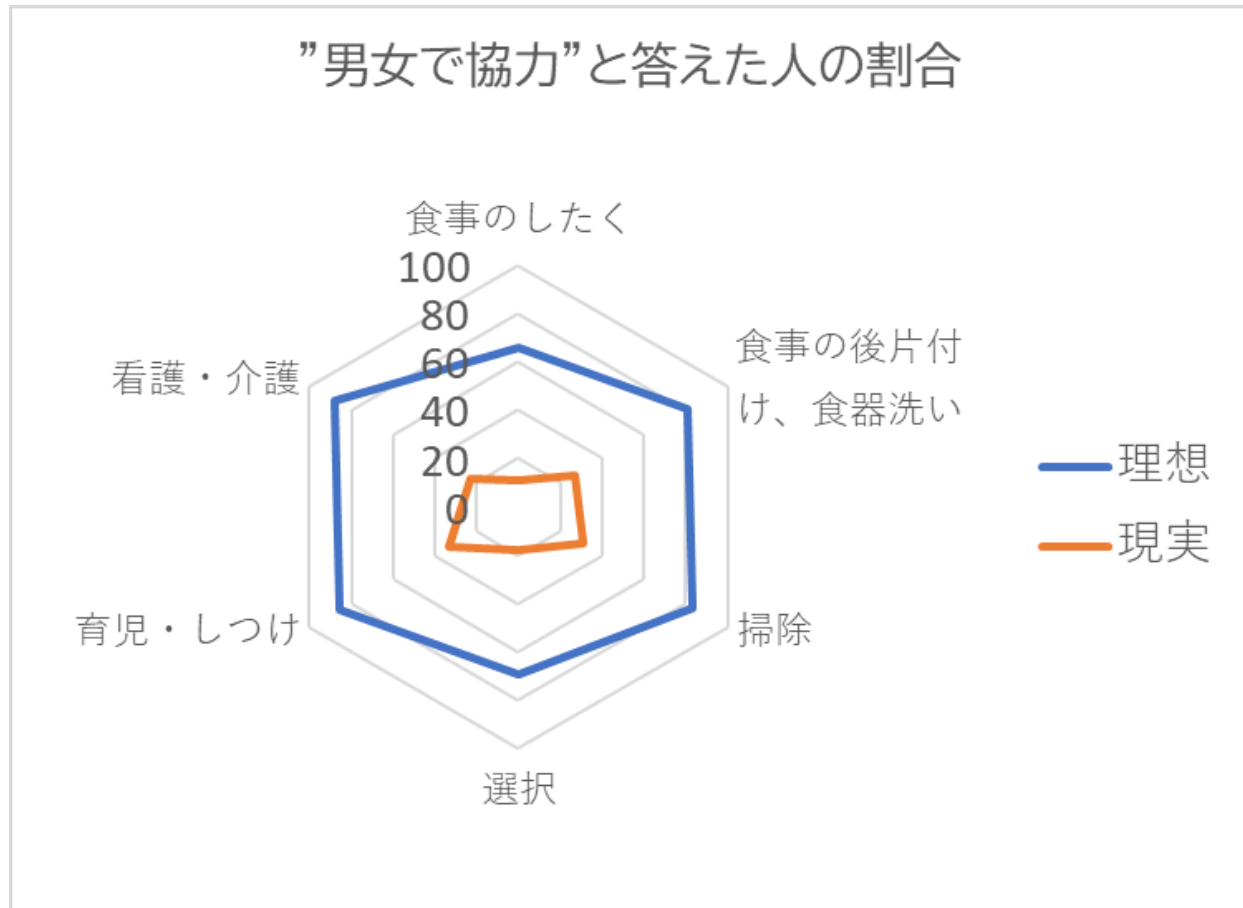
■子どもの教育に対する男女平等意識が進んでいます

「女の子」に大学まで進学することを期待する割合が年々上昇しています。多くの人が性別に関わらず子どもの希望や能力を重視すると考えており、子どもの教育に対する男女共同参画の考えが浸透していると言えます。



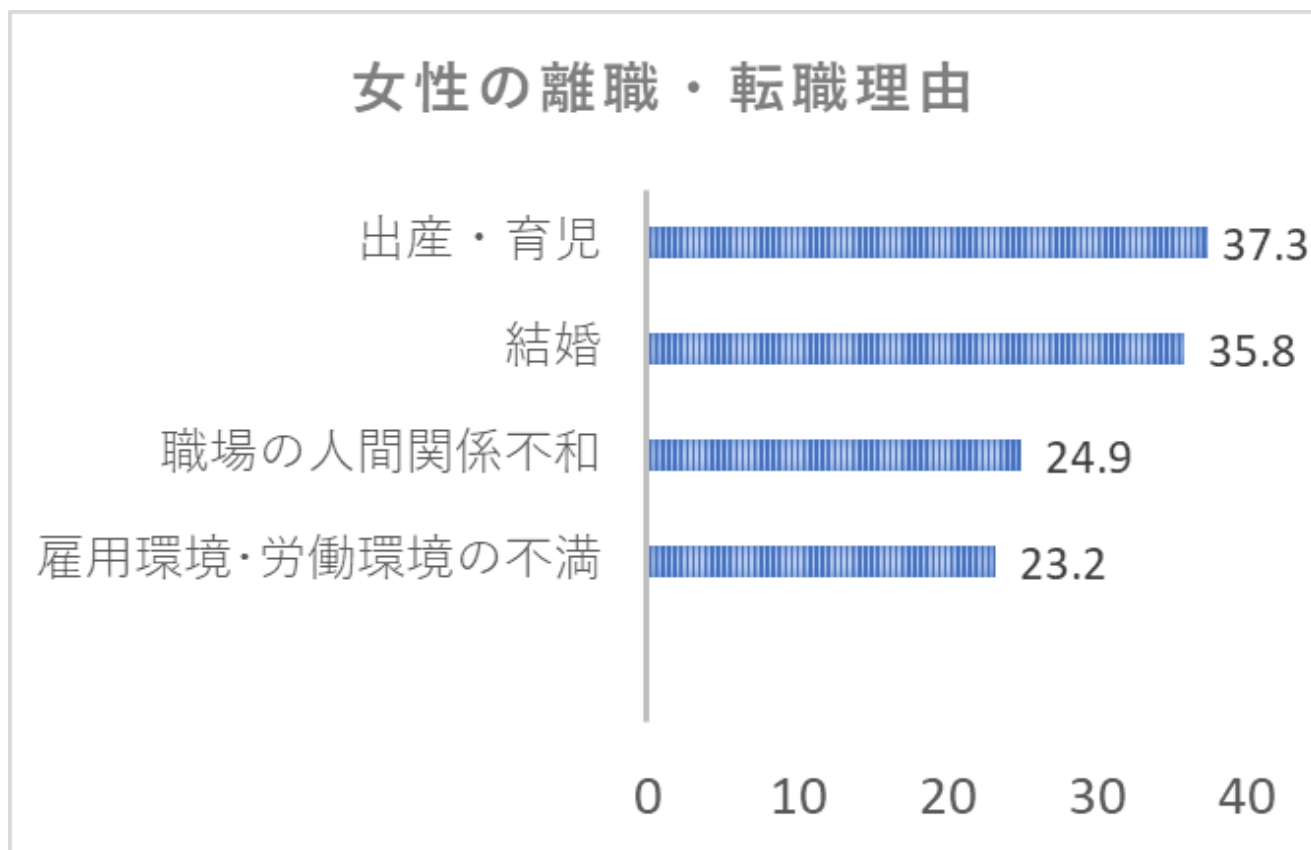
■ 家庭における男女共同参画の行動は進んでいません

固定的な性別役割分担意識の解消が進みつつあるものの、意識と実際の行動にはギャップがあります。また、行動の認識には男女差が見られます。今後は、男性が家事・育児・介護に積極的に参加できるような環境づくりや意識の醸成が必要です。



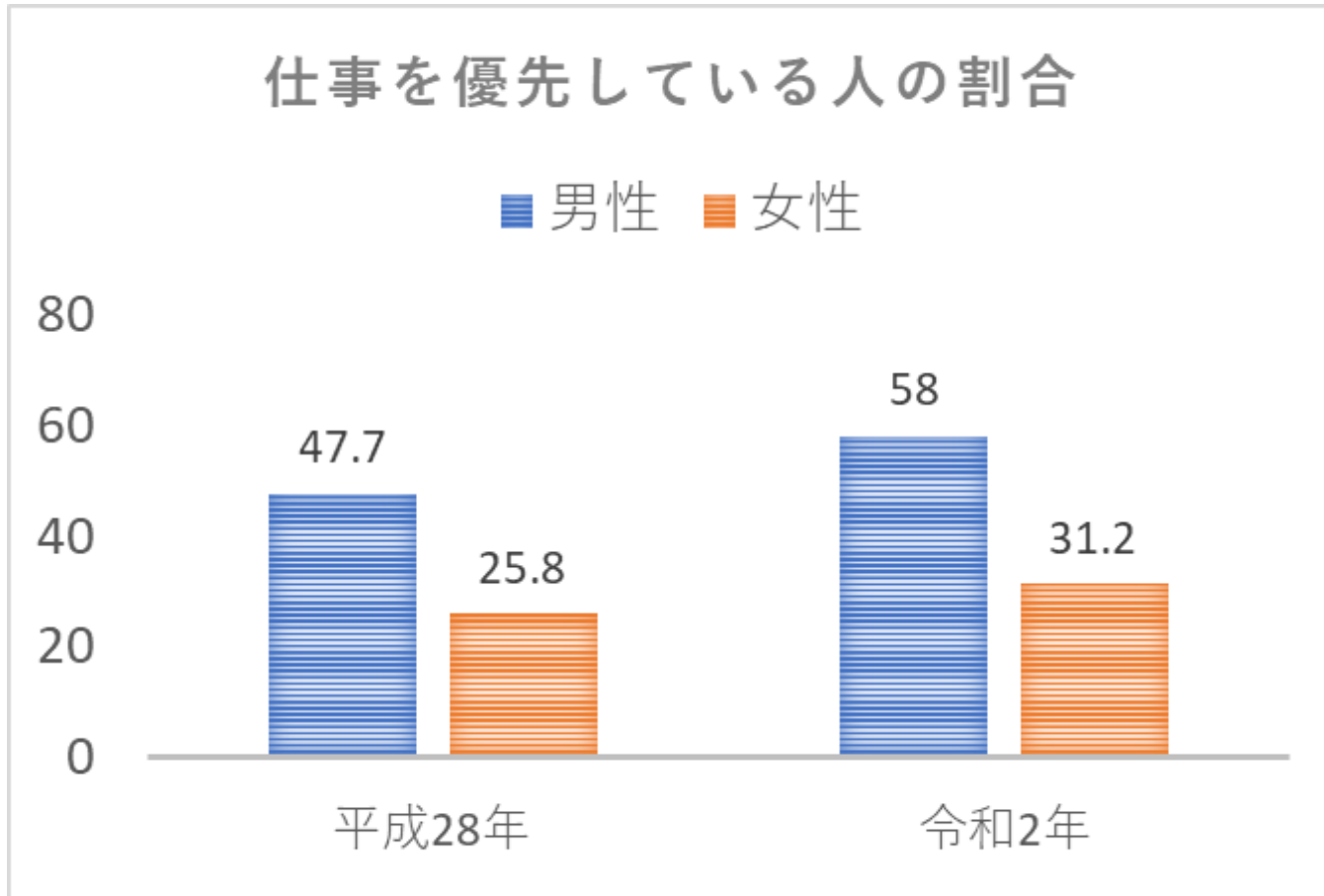
■依然として結婚・育児が女性の離職理由の上位となっています

女性が職業に就いたり、職業生活を続けたりする上で「家庭内の問題」が障壁となっていると考える人が多く、女性の離職経験者の理由を見ると、依然として「出産・育児」や「結婚」が上位となっています。女性が安心して仕事と家庭を両立できるよう支援する必要があります。



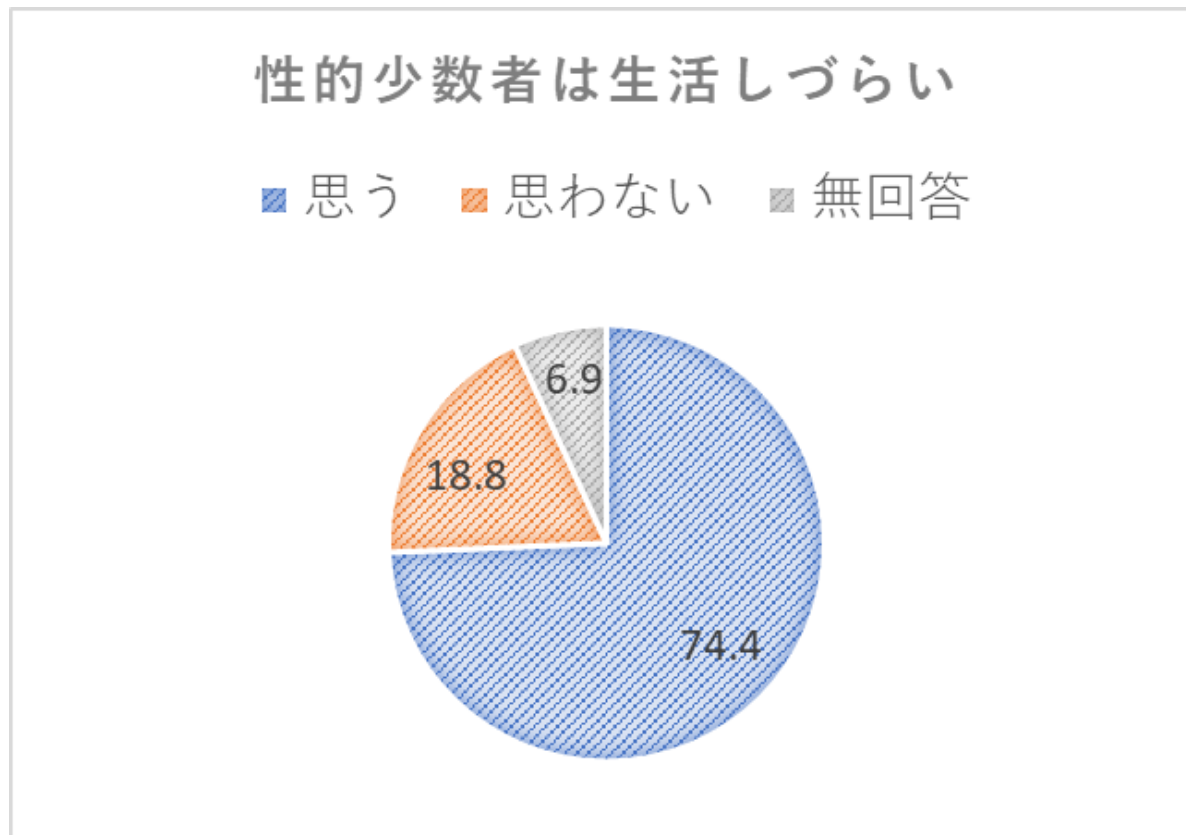
■男性中心型の労働慣行が依然として残っています

男性が生活において仕事を優先している現状が見られ、男性中心型の労働慣行が残っているとと言えます。男女ともに個性と能力を発揮した職業生活、家庭生活を送ることができる環境づくりが必要です。



■性的少数者(LGBT等)が生活しづらい社会になっています

身近な人から性的少数者(LGBT等)であることを打ち明けられたら好意的に受け止める割合が高いものの、偏見や差別等によって性的少数者にとって生活しづらい社会になっていると多くの人を感じています。偏見や差別の解消などに取り組んでいく必要があります。



■約8人に1人がDV被害者です

DV被害経験者は、およそ8人に1人にのぼり、男性よりも女性が多くなっています。また、被害者のうち8割近くに子どもがおり、子どもの面前でのDVによる心理的虐待が危惧されることから、積極的な支援を進める必要があります

